

【令和6年度時点のグリーンボンド充当事業の環境改善効果】

適格対象事業		アウトプット (具体的計画等) (令和6年度)	計画対象期間(3年間)における環境改善効果の指標
(1) 被害軽減の取組みを加速させるハード対策			
ア 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすハード対策			
(ア) 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備			
河川改修事業費	遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、事業中の全ての大規模事業について、重点的、集中的に実施し、概ね10年以内での効果の発現を目指す。(山王川、柏尾川、小出川、恩田川、矢上川、境川)	恩田川、小出川、柏尾川、矢上川の遊水地等整備4事業 山王川、境川の鉄道橋架替2事業	令和7年度までに完成する河川の浸水面積、浸水区域内人口及び想定被害額の変化 約13ha⇒0ha 約1,900人⇒0人 約30億円⇒0円 注) 事業区間において、計画の対象規模の洪水が発生した場合の整備効果を示す。
(イ) 河川の防災対策の充実・強化※R2年度策定のグリーンボンドフレームワークにおける、緊急箇所の復旧を目的とした「河川の緊急対応」事業を含む			
河川維持改修事業費	増水時に被災するおそれがある老朽化護岸の補修や堤体の沈下により必要な高さが不足している堤防の嵩上げなどを行う維持修繕工事を実施する。(令和元年の台風第19号で溢水した箇所や常時土のうが設置されている箇所などについて、嵩上げコンクリート等の緊急対応工事を含む)	金目川、萩野川など堤防整備30箇所 引地川など堤防等の嵩上げ2箇所	【令和6年度の環境改善効果】 河床掘削・樹木伐採 48河川79箇所 堤防(嵩上げ)等の緊急対応工事等 2河川2箇所 老朽化部分の緊急補修工事 16河川30箇所
河川改修事業費	氾濫の危険性が特に高い区間や市町村が強く要望している区間等について、堆積土砂の撤去や樹木の伐採を行う河道掘削工事を実施する。(令和元年の台風第19号により、新たに土砂が堆積する等、氾濫の危険性が特に高い区間等について、堆積土砂の撤去や樹木の伐採を行う河道掘削工事を含む)	狩川、歌川など河床掘削・樹木伐採79箇所	
河川修繕費			
(ウ) 土砂災害防止施設の整備			
通常砂防事業費	住民の生命や、地域の社会・経済活動を支える重要交通網等の基礎的インフラを保全するための砂防堰堤等を重点的、集中的に整備をする。	砂防堰堤工等を16箇所実施	台風・豪雨等での土砂災害による被害が防止された地域数 8市町村
防災砂防事業費		溪流保全工等を14箇所実施	台風・豪雨等での土砂災害による被害が防止された地域数 9市町村
砂防施設改良費		護岸補修工等を20箇所実施	既設砂防施設の補強・改良工事を実施し、土砂災害による被害が防止された地域数 10市町
地すべり対策事業費		アンカー工等を5箇所実施	台風・豪雨等での土砂災害による被害が防止された地域数 4市町
急傾斜地崩壊対策事業費	住民からの要請が多い急傾斜地の対策について、要配慮者利用施設のある箇所や過去にがけ崩れがあった箇所など、早期に対策を実施すべき箇所から重点的に整備する。	法面工等を143箇所実施	台風・豪雨等での土砂災害による被害が防止された地域数 18市町
急傾斜地施設改良費		法面工等を18箇所実施	既存急傾斜地崩壊防止施設等の補強・改良工事を実施し、土砂災害による被害が防止された地域数 10市町
(エ) 治山施設の整備・強靱化			
治山事業費	土砂災害等による被害を防ぐため、治山施設の計画的な整備及び強靱化対策を行う。	谷止工等を25箇所実施	【令和6年度の環境改善効果】 台風・豪雨等での土砂災害による被害が防止された地域数 12市町村

(オ) 海岸保全施設等の整備			
海岸高潮対策費	背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、優先的に海岸保全施設の整備や養浜による侵食対策を実施する。	海岸保全施設の整備 小田原海岸で実施	県の海岸保全基本計画に基づく高潮や津波対策として護岸等の海岸保全施設を整備し、高潮・高波による被害が防止された海岸数 3海岸
県営漁港整備事業費	背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、海岸保全施設を整備する。	海岸保全施設の整備 小田原漁港海岸で実施	県の海岸保全基本計画に基づく高潮対策として海岸保全施設を整備し、被害が防止された漁港海岸数 1漁港海岸
イ 漁港施設等の防災機能の強化			
県営漁港整備事業費	高潮や高波等による被害の防止、最小化を図るため、漁港施設等の整備や老朽化対策を実施する。	既存漁港施設等の整備 三崎漁港、小田原漁港で実施	既存漁港施設等の保全・改良工事を実施することで、拠点漁港としての機能確保が図られた漁港数 2漁港
ウ 道路の防災対策の充実・強化			
道路災害防除事業費	道路斜面等を対象とした防災点検における要対策箇所の土砂崩落対策施設等を整備するとともに、トンネル照明灯のLED化を推進する。 ※ただし、当事業に含まれるトンネル照明灯のLED化に係る事業に限る。	トンネル照明灯のLED化を国道134号など9路線12箇所実施	トンネル照明灯の入替前比エネルギー使用量53.8%削減
電線地中化促進事業費	台風等による電柱倒壊に伴う道路閉塞を防ぐため、道路上の電柱を取り除き、電線の地中化を推進する。	電線の地中化を国道129号など18路線25箇所実施	県の無電柱化推進計画に基づいて無電柱化を実施し、台風等による電柱倒壊に伴う道路閉鎖が防止された道路延長 0.82km
交通安全施設等整備費	災害時に避難路の安全を確保するとともに、道路照明灯のLED化を推進する。 ※ただし、当事業に含まれる道路照明灯のLED化に係る事業に限る。	道路照明灯のLED化を県道21号（横浜鎌倉）など9路線22箇所実施	道路照明灯の入替前比エネルギー使用量33.1%削減